

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月17日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部長代理 (氏名) 橋本 竜毅
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3293-2961
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,716	△5.4	432	△36.2	389	△38.9	172	△58.9
22年3月期	17,677	△2.6	677	△6.9	637	△9.7	419	29.2

(注) 包括利益 23年3月期 122百万円 (△72.8%) 22年3月期 450百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29.63	—	2.7	3.3	2.6
22年3月期	60.33	—	6.6	5.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,469	6,310	50.6	1,083.64
22年3月期	11,431	6,304	55.1	1,082.58

(参考) 自己資本 23年3月期 6,310百万円 22年3月期 6,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,154	△2,664	1,278	1,080
22年3月期	927	518	△1,982	1,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	116	33.2	2.0
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	50.6	1.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	3.1	170	26.0	140	18.1	60	50.7	10.30
通期	17,500	4.7	475	9.9	410	5.3	205	18.8	35.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は添付資料P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	7,262,020 株	22年3月期	7,262,020 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,438,491 株	22年3月期	1,438,491 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	5,823,529 株	22年3月期	6,959,788 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,433	△5.4	429	△36.3	388	△39.3	174	△58.2
22年3月期	17,371	△2.5	675	△9.3	640	△11.3	417	22.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	29.97	—
22年3月期	60.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	12,339		6,225		50.4	1,068.96		
22年3月期	11,293		6,217		55.1	1,067.57		

(参考) 自己資本 23年3月期 6,225百万円 22年3月期 6,217百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,100	3.6	135	6.4	60	19.3	10.30	
通期	17,300	5.3	400	2.9	200	14.6	34.34	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(リース取引関係)	26
(税効果会計関係)	27
(1株当たり情報)	28
(その他注記事項)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 会計処理方法の変更	38
(7) 表示方法の変更	38
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	40
(リース取引関係)	40
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) その他	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や個人消費に一部改善の兆しが見られたものの、円高、デフレ局面、雇用・所得環境の低迷、海外景気の下振れ懸念などを受け、依然として厳しい状況で推移するなか、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、急激にその厳しさが増す状況となりました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした状況を反映し、総広告費の減少傾向が続きました。当社の主な事業であるダイレクトメール・販売促進につきましても減少幅は縮小しているものの、顧客企業のダイレクトメール・販売促進企画や業務委託先の見直しが行われるなど厳しい環境となりました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進し、周辺業務領域の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は167億16百万円（前年同期比5.4%減）となりました。これは主に、顧客企業のコスト抑制が影響したことに加えて、震災の影響による販促活動の延期、中止が相次いだことなどの原因があげられます。

営業利益は、販売管理費を前年同期に比べて30百万円削減したものの、売上減少によって売上総利益が前年同期比2億75百万円減少したことが響き、4億32百万円（同36.2%減）となりました。経常利益は、営業外収益が20百万円（同39.1%減）、営業外費用が63百万円（同14.5%減）となった結果、3億89百万円（同38.9%減）となりました。この結果、当期純利益は1億72百万円（同58.9%減）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。

ダイレクトメール部門におきましては、受注環境が悪化するなか企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開し、既存顧客の維持・拡大と新規受注による売上確保に努めましたが、売上高は150億96百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は9億46百万円（同18.8%減）となりました。

セールスプロモーション部門におきましては、各種販促支援および企画制作業務の受注に努めましたが、受注環境の悪化により苦戦をしいられることとなり、売上高は10億95百万円（同18.0%減）、営業利益は95百万円（同21.4%減）となりました。

イベント部門におきましては、スポーツ・文化・ビジネス関連イベントの運營業務の受注に努めましたが、売上高は4億96百万円（同2.3%減）、営業利益は9百万円（同3.6%減）となりました。

賃貸部門におきましては、昨年12月に竣工した千代田小川町クロススタビル（東京都千代田区）のテナント募集を開始しましたが、当期の貢献に至らず売上高は13百万円、営業損失は3百万円となりました。

セグメント別売上高

（単位：百万円未満切り捨て）

区分	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		前期比 （%）
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	
ダイレクトメール	15,807	89.4	15,096	90.3	95.5
セールスプロモーション	1,335	7.6	1,095	6.5	82.0
イベント	507	2.9	496	3.0	97.7
賃貸	—	—	13	0.1	—
その他	26	0.1	15	0.1	59.5
合計	17,677	100.0	16,716	100.0	94.6

次期におけるわが国の景気見通しにつきましては、震災の影響により、当面、停滞局面が続き、年度後半には持ち直しの傾向が見られると言われる一方で、夏場の電力不足や自粛ムードによる個人消費の減少など、先行き不透明な状況にあり、広告業界におきましても、引き続き厳しい状況が予測されます。このような状況のなか、当社グループは、ダイレクト・コミュニケーションの事業領域の拡大を図るとともに、積極的な営業展開ならびに現場の生産性向

上により、収益性の向上に努めてまいります。

平成24年3月期連結業績見通しにつきましては、売上高175億円(前年同期比4.7%増)、営業利益4億75百万円(同9.9%増)、経常利益4億10百万円(同5.3%増)、当期純利益2億5百万円(同18.8%増)をそれぞれ見込んでおります。

(注)本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであります。投資等の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に現金及び預金が3億76百万円、売上債権が7億61百万円減少したことなどにより、全体として44億3百万円(前連結会計年度末比10億97百万円減)となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に本社ビル、ロジスティクスセンターの竣工による建物11億85百万円、土地4億75百万円、投資不動産10億43百万円の増加や減価償却費5億10百万円の計上などにより、全体として80億47百万円(同21億26百万円増)となりました。

当連結会計年度末の繰延資産は、社債発行費が18百万円(同8百万円増)となりました。

その結果、資産合計では、124億69百万円(同10億37百万円増)となりました。

② 負債の状況に関する分析

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に仕入債務が3億11百万円、リース債務が55百万円、未払消費税が57百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が1億1百万円増加したことなどにより、全体として27億72百万円(同3億37百万円減)となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度に比べて主に社債が3億7百万円、長期借入金が10億36百万円それぞれ増加したことなどにより、全体として33億86百万円(同13億68百万円増)となりました。

その結果、負債合計では、61億58百万円(同10億31百万円増)となりました。

③ 純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金では当期純利益1億72百万円から配当1億16百万円を差引いた56百万円が前連結会計年度末に比べて増加となりました。そのほか株式市場の下落を受けてその他有価証券評価差額金が50百万円(税効果は除く)減少したことにより、全体として63億10百万円(同6百万円増)となりました。

④ キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は10億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億31百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億54百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億22百万円や売上債権の回収7億61百万円に加えて非資金項目の減価償却費5億10百万円の計上によって資金が増加した一方で、仕入債務の支払い3億11百万円によって資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26億64百万円となりました。これは主に、本社ビル、ロジスティクスセンター建設などによる有形固定資産の取得17億79百万円、投資不動産の取得10億53百万円などによって資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、12億78百万円となりました。これは主に、資金調達(純額)14億41百万円(長期11億23百万円、社債3億17百万円)、配当金の支払い1億15百万円、リース債務の支払い62百万円などによるものであります。

⑤ 当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	40.1	47.9	49.2	55.1	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	23.9	21.5	19.6	17.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	46.7	3.4	2.4	2.2	3.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	1.0	13.5	18.9	14.9	21.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。配当金の検討に際しては、純資産配当率や配当性向、さらには経営成績なども加味したうえで、総合的に判断しております。

内部留保につきましては、企業体質の強化および設備投資等、今後の事業展開に備えるとともに、長期安定的な成長と強固な収益基盤を構築するため、一定レベルの自己資本比率を維持していく必要があると考え、継続的な積み増しを図ってまいります。

② 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成23年5月17日付「剰余金の配当に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり期末配当を1株15円00銭予定しております。

次期の配当につきましては、期末配当を1株当たり15円00銭に予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から、重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、『株主には利益還元で奉仕を』『顧客にはニーズにあった質のよいサービスを』『社員には幸せで豊かなくらしを』『社会には貢献を』提供していくことを企業理念として掲げ、相互信頼・相互扶助の精神を尊重し、夢と感性に満ちた企業組織体を目指してまいりました。近年ますます「個別消費者との良い関係づくり」の重要性が増しているなか、得意先企業の課題解決に向けて、最新インフラに基づくメーリングサービスや、高度なスキルを有する消費者問合せ対応、キャンペーン事務局などの消費者窓口サービス、永年の経験に裏打ちされた制作、クリエイティブ、高度な情報処理システムを持つ物流サービスなどを駆使したトータルソリューション提案を行ってまいります。当社はこれらのコミュニケーションサポート活動を通して企業価値の一層の向上に努めてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

資本効率と収益力を表す指標としてのROE（自己資本利益率）およびROA（総資本利益率）を重要な経営指標と考えております。各種サービス機能の高度化を図り競争力を高めることで、収益基盤を強化し、これら諸指標の改善向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主力のダイレクトメール事業において、業務センター、ロジスティクスセンターの戦略拠点を中心に内製化を推進し、収益力を維持してまいります。また、平成23年4月に創立50周年を迎えたことを機に、「企業と生活者のよい関係をつくる」という目的のもと、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントの既存事業に加えて様々な『ダイレクト・コミュニケーション』の事業領域を拡大し、更なる会社の発展を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的な経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として以下を設定しております。

①積極的な設備投資と営業展開ならびに現場の生産性向上

当社では、近年、情報処理出力プリンタやメーリング関連機器への投資をいたしております。また、平成22年9月には業務センター内にロジスティクスセンターを竣工いたしました。これらのリソースを最大限に活用することで、営業展開においては、当社のトータルサービス力を強みに既存顧客の深耕と新規顧客の開発を一層進めていくこと、また、現業部門においては、ダイレクトメールに係わる情報処理・封入封緘作業ならびに周辺業務領域における生産性向上を図ることを推進してまいります。

②「ダイレクト・コミュニケーション」事業の領域拡大

当社の事業領域とする「ダイレクト・コミュニケーション」と親和性が高く、主力のダイレクトメール制作に係わる様々なノウハウや永年にわたる顧客企業との信頼関係を基盤とできる新たなサービス開発を図ることで、周辺業務領域への拡大に取り組んでまいります。

③個人情報保護の継続的な改善

個人情報の取り扱いに対する社会の意識は引き続き高いレベルにありますことから、当社の情報セキュリティに対する顧客企業からの期待も年々高まっております。このため、当社では、「プライバシーマーク」および「ISMS」の認証に基づいたマネジメントシステムにより、個人情報保護の継続的な改善に努め、ダイレクト・コミュニケーションにおける「安心」を提供してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,589	1,253,640
受取手形及び売掛金	3,181,816	2,420,128
仕掛品	131,071	242,550
立替郵送料	151,948	83,061
繰延税金資産	283,154	187,658
その他	122,363	216,276
貸倒引当金	△341	△261
流動資産合計	5,500,602	4,403,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,135,619	4,438,396
減価償却累計額	△1,225,023	△1,334,081
建物及び構築物(純額)	※1 1,910,596	※1 3,104,315
機械装置及び運搬具	2,953,673	2,762,151
減価償却累計額	△2,430,950	△2,454,760
機械装置及び運搬具(純額)	522,722	307,390
土地	※1, ※2 2,354,231	※1, ※2 2,830,100
リース資産	179,577	179,577
減価償却累計額	△139,349	△171,529
リース資産(純額)	40,227	8,047
その他	266,989	289,509
減価償却累計額	△192,320	△209,932
その他(純額)	74,668	79,576
建設仮勘定	157,217	—
有形固定資産合計	5,059,663	6,329,431
無形固定資産	74,404	38,874
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 479,190	※1 394,070
投資不動産	—	1,043,499
繰延税金資産	18,328	8,500
その他	295,076	241,293
貸倒引当金	△5,883	△8,184
投資その他の資産合計	786,712	1,679,178
固定資産合計	5,920,780	8,047,484
繰延資産		
社債発行費	10,487	18,532
繰延資産合計	10,487	18,532
資産合計	11,431,869	12,469,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,917,734	1,606,609
1年内償還予定の社債	70,000	90,150
短期借入金	※1 423,856	※1 525,656
リース債務	62,319	6,661
未払法人税等	22,299	18,655
賞与引当金	230,767	219,555
その他	382,727	305,137
流動負債合計	3,109,704	2,772,426
固定負債		
社債	395,000	702,850
長期借入金	※1 1,196,715	※1 2,233,358
リース債務	10,926	4,264
繰延税金負債	—	1,544
退職給付引当金	325,355	344,709
役員退職慰労引当金	58,520	63,790
再評価に係る繰延税金負債	※2 24,355	※2 24,355
その他	6,800	11,160
固定負債合計	2,017,672	3,386,033
負債合計	5,127,377	6,158,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	5,112,088	5,168,210
自己株式	△582,552	△582,552
株主資本合計	7,090,352	7,146,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,555	△15,446
土地再評価差額金	※2 △820,415	※2 △820,415
その他の包括利益累計額合計	△785,859	△835,862
純資産合計	6,304,492	6,310,611
負債純資産合計	11,431,869	12,469,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,677,105	16,716,591
売上原価	15,608,779	14,924,015
売上総利益	2,068,326	1,792,575
販売費及び一般管理費	*1 1,390,730	*1 1,360,256
営業利益	677,595	432,318
営業外収益		
受取利息	3,043	690
受取配当金	8,140	7,295
受取賃貸料	14,376	—
雑収入	—	12,855
その他	8,679	—
営業外収益合計	34,240	20,842
営業外費用		
支払利息	60,098	57,505
貸倒引当金繰入額	—	2,301
その他	14,474	3,962
営業外費用合計	74,573	63,769
経常利益	637,263	389,391
特別利益		
固定資産売却益	*2 94	—
投資有価証券売却益	6,472	—
受取保険金	132,256	—
貸倒引当金戻入額	—	80
特別利益合計	138,823	80
特別損失		
固定資産除却損	*3 866	*3 45,804
投資有価証券評価損	46,363	1,121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,708
特別損失合計	47,230	66,633
税金等調整前当期純利益	728,856	322,837
法人税、住民税及び事業税	10,880	9,580
法人税等調整額	298,060	140,666
法人税等合計	308,940	150,246
当期純利益	419,915	172,591

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	—	172,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△50,002
その他の包括利益合計	—	※2 △50,002
包括利益	—	※1 122,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	122,589
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,092,601	1,092,601
当期末残高	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
前期末残高	1,468,215	1,468,215
当期末残高	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
前期末残高	4,833,797	5,112,088
当期変動額		
剰余金の配当	△141,624	△116,470
当期純利益	419,915	172,591
当期変動額合計	278,291	56,121
当期末残高	5,112,088	5,168,210
自己株式		
前期末残高	△85,998	△582,552
当期変動額		
自己株式の取得	△496,554	—
当期変動額合計	△496,554	—
当期末残高	△582,552	△582,552
株主資本合計		
前期末残高	7,308,616	7,090,352
当期変動額		
剰余金の配当	△141,624	△116,470
当期純利益	419,915	172,591
自己株式の取得	△496,554	—
当期変動額合計	△218,263	56,121
当期末残高	7,090,352	7,146,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,932	34,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,623	△50,002
当期変動額合計	30,623	△50,002
当期末残高	34,555	△15,446
土地再評価差額金		
前期末残高	△820,415	△820,415
当期末残高	△820,415	△820,415
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△816,483	△785,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,623	△50,002
当期変動額合計	30,623	△50,002
当期末残高	△785,859	△835,862
純資産合計		
前期末残高	6,492,132	6,304,492
当期変動額		
剰余金の配当	△141,624	△116,470
当期純利益	419,915	172,591
自己株式の取得	△496,554	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,623	△50,002
当期変動額合計	△187,639	6,118
当期末残高	6,304,492	6,310,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	728,856	322,837
減価償却費	679,440	510,560
社債発行費償却	959	2,139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,708
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,370	19,354
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,400	5,270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,907	△11,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,919	2,221
受取利息及び受取配当金	△11,184	△7,986
支払利息	60,098	57,505
投資有価証券評価損益 (△は益)	46,363	1,121
有形固定資産売却損益 (△は益)	△94	—
固定資産除却損	866	45,804
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,472	—
受取保険金	△132,256	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△463,611	761,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,336	△111,479
立替郵送料の増減額 (△は増加)	91,920	68,887
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,160	△91,563
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△7,695	3,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,185	△311,125
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△260,675	△81,848
その他	17,988	26,048
小計	902,784	1,231,646
利息及び配当金の受取額	11,184	7,986
利息の支払額	△62,135	△54,381
保険金の受取額	182,094	—
法人税等の支払額	△106,447	△30,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,480	1,154,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	989,151	145,166
有形固定資産の取得による支出	△481,972	△1,779,888
有形固定資産の売却による収入	854	—
投資不動産の取得による支出	—	△1,053,833
資産除去債務の履行による支出	—	△25,420
投資有価証券の取得による支出	△17,263	—
投資有価証券の売却による収入	17,127	200
貸付けによる支出	—	△3,380
貸付金の回収による収入	3,184	1,972
差入保証金の差入による支出	—	△360
差入保証金の回収による収入	35,275	67,713
その他	△27,840	△17,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	518,516	△2,664,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△155,000	15,000
リース債務の返済による支出	△114,200	△62,319
長期借入れによる収入	1,570,000	1,394,000
長期借入金の返済による支出	△3,098,928	△270,556
社債の発行による収入	488,553	392,815
社債の償還による支出	△35,000	△75,000
自己株式の取得による支出	△496,554	—
配当金の支払額	△141,726	△115,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,982,856	1,278,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△536,859	△231,782
現金及び現金同等物の期首残高	1,849,491	1,312,631
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,312,631	※ 1,080,849

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は㈱デック、東京セールス・プロデューサーの2社であり、すべて連結しております。	同 左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 ④ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 ⑤ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ⑥ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ⑦ 長期前払費用 定額法によっております。	① 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 同 左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 同 左 ④ 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 ⑤ 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 ⑥ リース資産 同 左 ⑦ 長期前払費用 同 左 ⑧ 投資不動産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3)繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。	社債発行費 同 左
(4)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6)連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 (7)その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項	<p style="text-align: center;">—————</p> 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	手許現金および随時引出し可能な預金で あります。 消費税等の会計処理 同 左
4. 連結子会社の資産および負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しておりま す。	<p style="text-align: center;">—————</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金および随時引出し可能な預金で あります。	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(1)退職給付引当金 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,353千円減少し、税金等調整前当期純利益は4,110千円減少しております。</p> <p>(2)不動産賃貸収入および費用 前連結会計年度において、提出会社の不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益および営業外費用に計上していましたが、当連結会計年度より売上高および売上原価として計上しております。この変更は当連結会計年度に新設しました本社ビルを有効活用するために開始した賃貸事業を受けたものであります。 これにより、当連結会計年度の売上高は13,425千円増加し、営業利益は3,492千円減少しておりますが、経常利益への影響はありません。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記しておりました「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度より「定期預金の純増減額(△は増加)」に表示を変更しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる「雑収入」は8,679千円であります。</p> <p>—————</p>

(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																
<p>※1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91,608千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,796,118</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,236,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,123,836</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,445,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,571</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 77,483千円</p>	投資有価証券	91,608千円	建物	1,796,118	土地	2,236,109	合計	4,123,836	短期借入金	125,000千円	長期借入金	1,445,571	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		合計	1,570,571	<p>※1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">73,742千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,616,714</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,853,632</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,544,088</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,569,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,709,015</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 99,778千円</p>	投資有価証券	73,742千円	建物	3,616,714	土地	2,853,632	合計	6,544,088	短期借入金	140,000千円	長期借入金	2,569,015	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		合計	2,709,015
投資有価証券	91,608千円																																
建物	1,796,118																																
土地	2,236,109																																
合計	4,123,836																																
短期借入金	125,000千円																																
長期借入金	1,445,571																																
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																	
合計	1,570,571																																
投資有価証券	73,742千円																																
建物	3,616,714																																
土地	2,853,632																																
合計	6,544,088																																
短期借入金	140,000千円																																
長期借入金	2,569,015																																
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																	
合計	2,709,015																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">660,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,184</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866</td> </tr> </table>	給料・手当	660,958千円	賞与引当金繰入額	89,990	役員退職慰労引当金繰入額	9,400	退職給付費用	37,184	機械装置	94千円	機械装置	371千円	工具器具備品	494	合計	866	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">636,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,163</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">31,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,665</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,804</td> </tr> </table>	給料・手当	636,100千円	賞与引当金繰入額	79,215	役員退職慰労引当金繰入額	8,570	退職給付費用	29,163	建物附属設備	31,101千円	構築物	7,046	機械装置	5,665	車輛及び運搬具	90	工具器具備品	1,899	合計	45,804
給料・手当	660,958千円																																				
賞与引当金繰入額	89,990																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,400																																				
退職給付費用	37,184																																				
機械装置	94千円																																				
機械装置	371千円																																				
工具器具備品	494																																				
合計	866																																				
給料・手当	636,100千円																																				
賞与引当金繰入額	79,215																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,570																																				
退職給付費用	29,163																																				
建物附属設備	31,101千円																																				
構築物	7,046																																				
機械装置	5,665																																				
車輛及び運搬具	90																																				
工具器具備品	1,899																																				
合計	45,804																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	450,539千円
少数株主に係る包括利益	—
計	450,539

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	30,623千円
計	30,623

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式	180,800	1,257,691	—	1,438,491
合計	180,800	1,257,691	—	1,438,491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,257,600株、単元未満の買取りによる増加91株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	141,624	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,470	利益剰余金	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式	1,438,491	—	—	1,438,491
合計	1,438,491	—	—	1,438,491

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,470	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,352	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額の関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額の関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,630,589千円	現金及び預金勘定 1,253,640千円
定期預金 <u>△317,957</u>	定期預金 <u>△172,791</u>
現金及び現金同等物 1,312,631	現金及び現金同等物 1,080,849

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	ダイレクト メール部門	セールスプロ モーション部 門	イベント部門	その他	計	消去または 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,807,487	1,335,271	507,785	26,561	17,677,105	—	17,677,105
(2) セグメント間の内部売上高	10,424	1,549	—	668	12,642	(12,642)	—
計	15,817,911	1,336,821	507,785	27,229	17,689,747	(12,642)	17,677,105
営業費用	14,651,868	1,215,529	497,515	17,511	16,382,424	617,085	16,999,509
営業利益	1,166,043	121,292	10,270	9,718	1,307,323	(629,728)	677,595
II 資産、減価償却費および資本的支出							
資産	7,489,878	943,861	108,625	99,729	8,642,094	2,789,774	11,431,869
減価償却費	482,711	129,382	2,837	—	614,931	60,820	675,751
資本的支出	260,411	63,576	220	—	324,207	440	324,647

(注) 1. 事業区分の方法…事業は、役務の系列を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

区分	主要な内容
ダイレクトメール部門	DM広告・企画・制作、メーリングサービス（封入、封緘、宛名処理等）、顧客情報システムの開発・設計・運用サービス、通信販売事業の支援業務、その他ダイレクト・レスポンス広告全般のオペレーション
セールスプロモーション部門	① 制作関係（SP助成物企画・制作、情報誌・カタログ等の編集企画・制作、グッズ・ノベルティ企画・開発・制作） ② メディア関係（交通広告、折込広告、屋外広告等） ③ マンパワー関係（フィールドサービス全般、SPキャンペーン企画、応募整理、テレマーケティング、各種調査分析）
イベント部門	スポーツ・文化事業イベント、販促・PRイベント、講演会・セミナーなどの企画・運営・実施・入場券販売管理
その他	マス・メディア広告、海外への新聞発送業務、家電製品販売、その他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度657,908千円、当連結会計年度617,085千円であり、その主なものは総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,592,476千円、当連結会計年度2,789,774千円であり、その主なものは余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険資産）および管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール部門」、「セールスプロモーション部門」、「イベント部門」、「賃貸部門」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール部門」は、メーリングサービス、データベースサービス（顧客情報処理）、ダイレクト・マーケティング・サポート（通信販売事業の支援業務）を手がけるものであります。「セールスプロモーション部門」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービスなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント部門」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多彩なイベントの企画・実施をしております。「賃貸部門」は、自社所有の不動産を賃貸しているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベント 部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,807,487	1,335,271	507,785	17,650,544	26,561	17,677,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,424	1,549	—	11,973	668	12,642
計	15,817,911	1,336,821	507,785	17,662,518	27,229	17,689,747
セグメント利益	1,166,043	121,292	10,270	1,297,605	9,844	1,307,449
セグメント資産	7,489,878	943,861	108,625	8,542,365	99,729	8,642,094
その他の項目						
減価償却費	482,711	129,382	2,837	614,931	—	614,931
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	260,411	63,576	220	324,207	—	324,207

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモー ション部 門	イベン ト部 門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,096,103	1,095,048	496,201	13,425	16,700,778	15,812	16,716,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,070	1,722	—	—	2,792	603	3,396
計	15,097,173	1,096,770	496,201	13,425	16,703,571	16,416	16,719,987
セグメント利益	946,314	95,338	9,905	△3,492	1,048,066	2,547	1,050,613
セグメント資産	7,621,231	985,550	95,012	1,177,911	9,879,705	98,638	9,978,344
その他の項目							
減価償却費	390,144	53,119	1,512	13,265	458,042	—	458,042
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,343,882	153,051	—	1,053,833	2,550,767	—	2,550,767

(注)その他の項目には、マス・メディア広告、海外への新聞発送業務、オートローンの貸付、家電製品販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,662,518	16,703,571
「その他」の区分の売上高	27,229	16,416
セグメント間取引消去	△12,642	△3,396
連結財務諸表の売上高	17,677,105	16,716,591

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,297,605	1,048,066
「その他」の区分の利益	9,844	2,547
セグメント間取引消去	△12,642	△3,396
全社費用（注）	△617,211	△614,901
棚卸資産の調整額	—	3
連結財務諸表の営業利益	677,595	432,318

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,542,365	9,879,705
「その他」の区分の資産	99,729	98,638
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△81,100	△81,100
全社資産(注)	2,870,874	2,571,827
連結財務諸表の資産合計	11,431,869	12,469,071

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	614,931	458,042	—	—	60,820	52,517	675,751	510,560
有形固定資産および無形固定資産の増加額	324,207	2,550,767	—	—	440	440,171	324,647	2,990,939

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、情報処理プリンタ、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機であります。</p> <p>無形固定資産 主として、会計システムおよび基幹システムソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法③」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,203千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">93,785</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">162,760</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,154</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">132,170千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,811</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">60,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,102</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,685</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△35,798</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,887</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△23,034千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△155,524</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△178,558</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">301,483</td> </tr> </table>	未払事業税	5,203千円	賞与引当金	93,785	繰越欠損金	162,760	その他	21,405	計	283,154	退職給付引当金	132,170千円	役員退職慰労引当金	23,811	繰越欠損金	60,600	その他	16,102	小計	232,685	評価性引当額	△35,798	計	196,887	その他有価証券評価差額金	△23,034千円	固定資産圧縮積立金	△155,524	計	△178,558		301,483	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,299千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">89,284</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">73,023</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,051</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,658</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">139,101千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,956</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,306</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,336</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,245</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△41,220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,024</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,544千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△155,524</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△157,068</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">194,613</td> </tr> </table>	未払事業税	3,299千円	賞与引当金	89,284	繰越欠損金	73,023	その他	22,051	計	187,658	退職給付引当金	139,101千円	役員退職慰労引当金	25,956	その他有価証券評価差額金	12,306	繰越欠損金	13,544	その他	14,336	小計	205,245	評価性引当額	△41,220	計	164,024	その他有価証券評価差額金	△1,544千円	固定資産圧縮積立金	△155,524	計	△157,068		194,613
未払事業税	5,203千円																																																																		
賞与引当金	93,785																																																																		
繰越欠損金	162,760																																																																		
その他	21,405																																																																		
計	283,154																																																																		
退職給付引当金	132,170千円																																																																		
役員退職慰労引当金	23,811																																																																		
繰越欠損金	60,600																																																																		
その他	16,102																																																																		
小計	232,685																																																																		
評価性引当額	△35,798																																																																		
計	196,887																																																																		
その他有価証券評価差額金	△23,034千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△155,524																																																																		
計	△178,558																																																																		
	301,483																																																																		
未払事業税	3,299千円																																																																		
賞与引当金	89,284																																																																		
繰越欠損金	73,023																																																																		
その他	22,051																																																																		
計	187,658																																																																		
退職給付引当金	139,101千円																																																																		
役員退職慰労引当金	25,956																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,306																																																																		
繰越欠損金	13,544																																																																		
その他	14,336																																																																		
小計	205,245																																																																		
評価性引当額	△41,220																																																																		
計	164,024																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,544千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△155,524																																																																		
計	△157,068																																																																		
	194,613																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>申告調整による繰越欠損金の変動額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費損金不算入	0.6	受取配当金益金不算入	△0.4	住民税均等割	2.6	役員退職慰労引当金	0.7	申告調整による繰越欠損金の変動額	1.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																														
	(%)																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
交際費損金不算入	0.6																																																																		
受取配当金益金不算入	△0.4																																																																		
住民税均等割	2.6																																																																		
役員退職慰労引当金	0.7																																																																		
申告調整による繰越欠損金の変動額	1.7																																																																		
その他	0.6																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,082.58円	1株当たり純資産額(円)	1,083.64円
1株当たり当期純利益金額(円)	60.33円	1株当たり当期純利益金額(円)	29.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	419,915	172,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	419,915	172,591
期中平均株式数(株)	6,959,788	5,823,529

(その他注記事項)

関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,812	1,118,021
受取手形	245,175	238,566
売掛金	2,906,335	2,145,944
仕掛品	123,144	237,266
前払費用	25,944	11,683
未収入金	7,664	112,603
立替郵送料	151,981	83,061
繰延税金資産	282,040	186,660
その他	82,126	91,123
貸倒引当金	△337	△257
流動資産合計	5,319,887	4,224,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,058,748	4,361,345
減価償却累計額	△1,167,888	△1,284,522
建物(純額)	※1 1,890,860	※1 3,076,822
構築物	76,870	77,051
減価償却累計額	△57,134	△49,559
構築物(純額)	19,736	27,492
機械及び装置	2,872,120	2,682,441
減価償却累計額	△2,357,501	△2,380,874
機械及び装置(純額)	514,619	301,566
車両運搬具	81,552	79,710
減価償却累計額	△73,449	△73,886
車両運搬具(純額)	8,103	5,824
工具、器具及び備品	263,920	286,440
減価償却累計額	△189,820	△207,268
工具、器具及び備品(純額)	74,099	79,172
土地	※1, ※2 2,354,231	※1, ※2 2,830,100
リース資産	165,380	165,380
減価償却累計額	△134,457	△163,839
リース資産(純額)	30,923	1,541
建設仮勘定	157,217	—
有形固定資産合計	5,049,791	6,322,521
無形固定資産		
商標権	2,051	1,764
ソフトウェア	10,666	2,666
電話加入権	30,728	30,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
リース資産	29,469	2,297
その他	552	481
無形固定資産合計	73,468	37,938
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 468,870	※1 383,225
関係会社株式	81,100	81,100
出資金	100	100
長期前払費用	3,152	2,837
保険資産	188,312	205,348
差入保証金	71,827	4,474
投資不動産	—	1,043,499
繰延税金資産	15,762	4,479
その他	10,550	10,550
投資その他の資産合計	839,676	1,735,614
固定資産合計	5,962,935	8,096,074
繰延資産		
社債発行費	10,487	18,532
繰延資産合計	10,487	18,532
資産合計	11,293,310	12,339,281
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,892,041	※3 1,586,978
1年内償還予定の社債	70,000	90,150
短期借入金	※1 175,000	※1 190,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 248,856	※1 335,656
リース債務	59,381	4,031
未払金	151,594	128,379
未払費用	97,358	97,904
未払法人税等	19,100	18,067
未払消費税等	57,375	—
前受金	16,648	22,178
預り郵送料	8,225	4,811
預り金	44,223	45,542
賞与引当金	228,510	217,366
その他	1,448	169
流動負債合計	3,069,764	2,741,236
固定負債		
社債	395,000	702,850
長期借入金	※1 1,196,715	※1 2,233,358
リース債務	4,031	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付引当金	321,068	339,625
役員退職慰労引当金	58,520	63,790
再評価に係る繰延税金負債	※2 24,355	※2 24,355
資産除去債務	—	2,127
その他	6,800	6,800
固定負債合計	2,006,490	3,372,906
負債合計	5,076,254	6,114,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金	1,468,215	1,468,215
資本剰余金合計	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金	226,692	226,692
別途積立金	2,700,000	2,900,000
繰越利益剰余金	1,387,290	1,245,385
利益剰余金合計	5,027,133	5,085,228
自己株式	△582,552	△582,552
株主資本合計	7,005,397	7,063,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,074	△17,938
土地再評価差額金	※2 △820,415	※2 △820,415
評価・換算差額等合計	△788,341	△838,354
純資産合計	6,217,055	6,225,138
負債純資産合計	11,293,310	12,339,281

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,371,874	16,433,221
売上原価	15,343,248	14,681,995
売上総利益	2,028,626	1,751,225
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,256	78,786
給料及び手当	649,450	621,715
賞与引当金繰入額	88,113	78,558
退職給付費用	36,661	28,877
役員退職慰労引当金繰入額	9,400	8,570
法定福利費	102,413	104,114
減価償却費	13,890	23,985
地代家賃	83,173	74,052
貸倒引当金繰入額	36	—
その他	290,048	302,615
販売費及び一般管理費合計	1,353,443	1,321,275
営業利益	675,182	429,950
営業外収益		
受取利息	2,731	522
受取配当金	8,020	7,160
雑収入	—	12,498
受取賃貸料	14,496	—
その他	8,672	—
営業外収益合計	33,921	20,182
営業外費用		
支払利息	60,098	57,505
その他	8,572	3,962
営業外費用合計	68,671	61,467
経常利益	640,431	388,664
特別利益		
固定資産売却益	※1 94	—
受取保険金	132,256	—
貸倒引当金戻入額	—	80
特別利益合計	132,350	80
特別損失		
固定資産除却損	※2 855	※2 45,804
投資有価証券評価損	46,363	1,121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,279
特別損失合計	47,219	65,205
税引前当期純利益	725,563	323,540
法人税、住民税及び事業税	7,000	8,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税等調整額	300,895	140,974
法人税等合計	307,895	148,974
当期純利益	417,668	174,565

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,092,601	1,092,601
当期末残高	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,468,215	1,468,215
当期末残高	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	273,150	273,150
当期末残高	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	440,000	440,000
当期末残高	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	226,692	226,692
当期末残高	226,692	226,692
別途積立金		
前期末残高	2,500,000	2,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	2,700,000	2,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,311,246	1,387,290
当期変動額		
剰余金の配当	△141,624	△116,470
当期純利益	417,668	174,565
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
当期変動額合計	76,044	△141,904
当期末残高	1,387,290	1,245,385
自己株式		
前期末残高	△85,998	△582,552
当期変動額		
自己株式の取得	△496,554	—
当期変動額合計	△496,554	—
当期末残高	△582,552	△582,552

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,225,907	7,005,397
当期変動額		
剰余金の配当	△141,624	△116,470
当期純利益	417,668	174,565
自己株式の取得	△496,554	—
当期変動額合計	△220,510	58,095
当期末残高	7,005,397	7,063,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,932	32,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,142	△50,012
当期変動額合計	28,142	△50,012
当期末残高	32,074	△17,938
土地再評価差額金		
前期末残高	△820,415	△820,415
当期末残高	△820,415	△820,415
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△816,483	△788,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,142	△50,012
当期変動額合計	28,142	△50,012
当期末残高	△788,341	△838,354
純資産合計		
前期末残高	6,409,424	6,217,055
当期変動額		
剰余金の配当	△141,624	△116,470
当期純利益	417,668	174,565
自己株式の取得	△496,554	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,142	△50,012
当期変動額合計	△192,368	8,082
当期末残高	6,217,055	6,225,138

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法によっております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。	仕掛品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p> <p>(5) 投資不動産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。	社債発行費 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(1) 退職給付引当金 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ798千円減少し、税引前当期純利益は2,127千円減少しております。</p> <p>(2) 不動産賃貸収入および費用 前事業年度において、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益および営業外費用に計上していましたが、当事業年度より売上高および売上原価として計上しております。この変更は当事業年度に新設しました本社ビルを有効活用するために開始した賃貸事業を受けたものであります。 これにより、当事業年度の売上高は13,425千円増加し、営業利益は3,492千円減少しておりますが、経常利益への影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれる「雑収入」は8,672千円であります。</p>

(8)個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																								
<p>※1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91,608千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,796,118</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,236,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,123,836</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,445,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,571</td> </tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 77,483千円</p> <p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">567,815千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	91,608千円	建物	1,796,118	土地	2,236,109	合計	4,123,836	短期借入金	125,000千円	長期借入金	1,445,571	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		合計	1,570,571	流動負債		買掛金	567,815千円	<p>※1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">73,742千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,616,714</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,853,632</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,544,088</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,569,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,709,015</td> </tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 99,778千円</p> <p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">341,791千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	73,742千円	建物	3,616,714	土地	2,853,632	合計	6,544,088	短期借入金	140,000千円	長期借入金	2,569,015	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		合計	2,709,015	流動負債		買掛金	341,791千円
投資有価証券	91,608千円																																								
建物	1,796,118																																								
土地	2,236,109																																								
合計	4,123,836																																								
短期借入金	125,000千円																																								
長期借入金	1,445,571																																								
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																									
合計	1,570,571																																								
流動負債																																									
買掛金	567,815千円																																								
投資有価証券	73,742千円																																								
建物	3,616,714																																								
土地	2,853,632																																								
合計	6,544,088																																								
短期借入金	140,000千円																																								
長期借入金	2,569,015																																								
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																									
合計	2,709,015																																								
流動負債																																									
買掛金	341,791千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 94 千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 371 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 483</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 855</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物附属設備 31,101 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 7,046</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 5,665</p> <p style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具 90</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 1,899</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 45,804</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	180,800	1,257,691	-	1,438,491
合計	180,800	1,257,691	-	1,438,491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,257,600株、単元未満株式の買取りによる増加91株であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	1,438,491	-	-	1,438,491
合計	1,438,491	-	-	1,438,491

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 主として、情報処理プリンタ、ホストコンピュータ およびコンピュータ端末機であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 主として、会計システムおよび基幹システムソフト ウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 の(3)に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 同 左</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,008千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,980</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">130,642</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,811</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">211,374</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,325</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>499,143</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△23,811</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>475,331</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△22,004千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;"><u>△155,524</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△177,528</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>297,802</u></td></tr> </table>	未払事業税	5,008千円	賞与引当金	92,980	退職給付引当金	130,642	役員退職慰労引当金	23,811	繰越欠損金	211,374	その他	35,325	繰延税金資産小計	<u>499,143</u>	評価性引当額	<u>△23,811</u>	繰延税金資産合計	<u>475,331</u>	その他有価証券評価差額金	△22,004千円	固定資産圧縮積立金	<u>△155,524</u>	繰延税金負債合計	<u>△177,528</u>	繰延税金資産の純額	<u>297,802</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,259千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,446</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">138,193</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,956</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,306</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,023</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,299</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>373,485</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△26,821</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>346,663</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;"><u>△155,524千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△155,524</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>191,139</u></td></tr> </table>	未払事業税	3,259千円	賞与引当金	88,446	退職給付引当金	138,193	役員退職慰労引当金	25,956	その他有価証券評価差額金	12,306	繰越欠損金	73,023	その他	32,299	繰延税金資産小計	<u>373,485</u>	評価性引当額	<u>△26,821</u>	繰延税金資産合計	<u>346,663</u>	固定資産圧縮積立金	<u>△155,524千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△155,524</u>	繰延税金資産の純額	<u>191,139</u>
未払事業税	5,008千円																																																				
賞与引当金	92,980																																																				
退職給付引当金	130,642																																																				
役員退職慰労引当金	23,811																																																				
繰越欠損金	211,374																																																				
その他	35,325																																																				
繰延税金資産小計	<u>499,143</u>																																																				
評価性引当額	<u>△23,811</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>475,331</u>																																																				
その他有価証券評価差額金	△22,004千円																																																				
固定資産圧縮積立金	<u>△155,524</u>																																																				
繰延税金負債合計	<u>△177,528</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>297,802</u>																																																				
未払事業税	3,259千円																																																				
賞与引当金	88,446																																																				
退職給付引当金	138,193																																																				
役員退職慰労引当金	25,956																																																				
その他有価証券評価差額金	12,306																																																				
繰越欠損金	73,023																																																				
その他	32,299																																																				
繰延税金資産小計	<u>373,485</u>																																																				
評価性引当額	<u>△26,821</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>346,663</u>																																																				
固定資産圧縮積立金	<u>△155,524千円</u>																																																				
繰延税金負債合計	<u>△155,524</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>191,139</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>申告調整による繰越欠損金の変動額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.1</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費損金不算入	0.6	受取配当金益金不算入	△0.3	住民税均等割	2.4	役員退職慰労引当金	0.7	申告調整による繰越欠損金の変動額	1.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.1</u>																																
	(%)																																																				
法定実効税率	40.7																																																				
(調整)																																																					
交際費損金不算入	0.6																																																				
受取配当金益金不算入	△0.3																																																				
住民税均等割	2.4																																																				
役員退職慰労引当金	0.7																																																				
申告調整による繰越欠損金の変動額	1.7																																																				
その他	0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.1</u>																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,067.57	1株当たり純資産額(円)	1,068.96
1株当たり当期純利益金額(円)	60.01	1株当たり当期純利益金額(円)	29.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	417,668	174,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	417,668	174,565
期中平均株式数(株)	6,959,788	5,823,529

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 岡 徹

・ 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 高田 泰

③ 就任予定日

平成23年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。